



議会だより

155号

平成26年5月1日発行

発行／喜界町議会 編集／議会広報編集委員会
〒891-6292 鹿児島県大島郡喜界町湾1746番地
TEL:0997(65)1115・FAX兼用



平成26年度 入学式(喜界中学校)

主な内容

平成26年度一般会計当初予算・施政方針 2

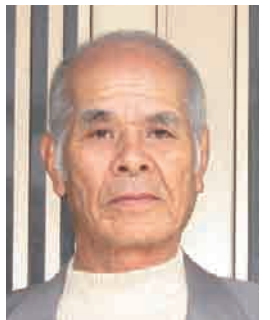
予算審査特別委員会 4

総括質疑・常任委員会報告 6

一般質問に3名が登壇 9

読者の声・編集後記 16

読者の声



大友 勝一〔上嘉鉄東〕

高齢化社会に思う

医学の進歩、衛生面の向上や更に物質に恵まれて長寿社会となり、戦前は五十年と言われていましたが現在は人生八十年となりました。昭和三十年代までは婚期も早く、子供も四人、五人は育てていました。現在は少子化で一人、二人と少なくなっています。児童・生徒数も激減し、学校が統合されて母校がなくなり、人と人との絆も薄くなり淋しい限りです。わが島だけでなく全国的に人口が減少しており、国策として企業の労働力不足を補うとして、東南アジア等より受け入れの計画をしている現状です。戦前はブラジル等へ移民しておりましたが、現在では逆輸入している現状のようです。

マルサスの人口論によれば食糧は算術級数的に増加するが、人口は幾何級数的に増加すると論じております。それは意識と自覚の問題であり、施策が肝

要だと思えます。中国は一人子政策をとっていましたが、現在は経済の高度成長により国民総生産も世界第二位となり、産児制限が緩和されています。高齢者が健康で生き生きと過ごせるように、町社会福祉協議会の主催するいきいきサロンや町教育委員会の主催する高齢者学級等も大いに勧めたい。この催し物に積極的に参加させるために、保健福祉課の企画でポイントカードの実施で効果が現われ良策です。また老人が外で働けるように、農作物等の手先の仕事等を共同で出来る寄り合い広場を設けて実施するのも、お互いの情報交換の場ともなり、介護保険の軽減にもつながり一石二鳥だと思います。

過疎化の現状の打開策として、笠利の宇宿地区やわが島の城久地区等で集落営農（法人化）も進行しております。また宇検村屋敷地区等では共同墓地を区長が管理運営をしておられるのを視察してきました。次に農業施策としてキビの単一作物だけでなく、広く換金作物として潤命草も徐々に伸びており農家を潤していくものと思われれます。山羊飼育の奨励も必要と思えます。雑草を食べるので環境整備にも役立ち、飼育代がかからない。副産物として有機肥料も生み出し、これまた一石二鳥だと思います。

最後に高齢者のスポーツ施設の充実を期待しております。

編集後記

昨年十二月に「幸せを運んできてくれる鳥」と知られるコウノトリが喜界島と奄美大島に一羽ずつ初飛来した。コウノトリがもたらした幸運が早速訪れた。大島高校の春の選抜高校野球大会への初出場である。初戦の相手は、甲子園の常連校で今大会優勝を果たした龍谷大平安高校である。中盤まで優位に試合を進めたが、後半力尽きて大差の敗北でしたが、奄美の野球が全国でも通用する事が証明されました。

応援団は、大高生を中心に関西の郷友会の協力を得て、ぶっつけ本番にもかかわらず奄美のサトウキビをイメージした緑一色でアルプススタンドがうめつくされ、一致団結した応援は奄美の「結い」の精神を見事に表現され全国に奄美のすばらしさをアピールできました。その結果応援の最優秀賞を受賞し奄美群島に二重の喜びをあたえた。感動をありがとう。

議会広報委員 榮 哲治



施政方針

平成二十六年年度の日本経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果により家計所得や投資が増加し、景気の回復が続くことが期待されています。

政府は、大震災からの復興を加速させ、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて、全力で取り組むことを打ち出しています。海外景気の伸び悩みや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が懸念されています。大規模な経済対策の効果もあって、数字的には経済は着実に向上していますが、景気回復の実感はまだ業種ごとにばらつきがあり、地域経済や中小企業には十分に浸透していないのが実情で、景気回復が期待感から実感に変わるかどうか、重要な年になると思われまます。

昨年は、奄美群島祖国復帰六十周年という節目の年で、群島内でもさまざまなイベントが開催されました。サトウキビは二年連続の不作から脱却し、久しぶりの年内操業で、生産量も平年並みに回復することを見込んでおり、また、子牛価格も初競りで過去に例のない高価格の相場となり、少しずつではありますが、本町経済にも明るい兆しが見え始めています。

阿伝集落の南海文化賞受賞や国の文化審議会による荒木中里遊歩道の国の天然記念物指定答申、遺跡発掘現場での相次ぐ貴重出土品の発見等、私たちがこれまで見過ごしてきた宝が脚光を浴び、世間から高く評価されています。これから、こういった島の宝をどう生かしていくかによって、我

が島の可能性はまだまだ広がっていくような気がいたしております。

身の丈に合った財政運営の中で、超高速ブロードバンド網の整備、学校給食センター等の大型事業も進めていかなければなりません。奄美群島振興開発特別措置法が延長されれば、より実情に応じた制度となり、農林水産物輸送コスト低減事業、航路・航空路運賃低減事業等、新たなメニューの活用による効果が期待できます。

TPP、後継者不足、農家戸数の減少等、農業を取り巻く環境は厳しい状況でございますが、園芸施設拡充を重点的に進め、新規就農者支援、新たな作物への取り組み等を含め、畑地かんがい施設を生かした複合型農業への展開を推進してまいります。

漁業や商工業についても、新たな支援制度を創出し、島全体の産業の底上げを図ります。福祉、医療分野は、国の制度が中心であります。独自の支援策とボランティアの活用をあわせて子育て環境の充実を図ってまいります。

我が島には、我々が生きていくために必要な資源があり、お金に換算できない大切な生活の価値があります。島民の持ち味である、急がず、みんなで地道に一步一步積み上げるの精神で取り組み、いまま一度自分たちの足もとを見詰め直し、発想を転換すること、ハンデを強みに変えることも可能だと思えます。平成二十六年度も町民の皆様のお声を聞きながら、同じ目線に立って、「小粒でもキラリと輝く島」の実現に向けて、まちづくりを進めてまいります。



平成26年度 各会計予算総括表

| 会計 | 本年度 | | 前年度 | | 前年度比較(A-B)C | 増減比%(C/B) |
|------------------|-----------|------|-----------|------|-------------|-----------|
| | 当初予算額A | 構成比% | 当初予算額B | 構成比% | | |
| 一般会計 | 5,689,916 | 60.4 | 5,446,907 | 59.1 | 243,009 | 4.5 |
| 特別会計 | 3,724,031 | 39.6 | 3,769,036 | 40.9 | -45,005 | -1.2 |
| 国民健康保険特別会計(事業勘定) | 1,137,259 | 12.1 | 1,177,534 | 12.8 | -40,275 | -3.4 |
| 直営診療施設勘定 | 5,033 | 0.1 | 5,390 | 0.1 | -357 | -6.6 |
| 老人保健特別会計 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 簡易水道事業特別会計 | 932,159 | 9.9 | 790,521 | 8.6 | 141,638 | 17.9 |
| 屠畜場事業特別会計 | 1,782 | 0.0 | 1,719 | 0.0 | 63 | 3.7 |
| 介護保険特別会計 | 956,804 | 10.2 | 944,548 | 10.2 | 12,256 | 1.3 |
| 老人福祉施設事業特別会計 | 353,399 | 3.8 | 348,043 | 3.8 | 5,356 | 1.5 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 51,753 | 0.5 | 53,668 | 0.6 | -1,915 | -3.6 |
| 公共下水道事業特別会計 | 196,689 | 2.1 | 357,511 | 3.9 | -160,822 | -45.0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 89,153 | 0.9 | 90,102 | 1.0 | -949 | -1.1 |
| 合計 | 9,413,947 | 100 | 9,215,943 | 100 | 198,004 | 2.1 |

平成26年度 一般会計当初予算 前年比24,300万円(4.5%)増の 56億8,991万円

予算概要

平成26年度の国の予算は、デフレ脱却、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、日本の競争力の強化につながる未来への投資や生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項を重点化するとともに、歳出の効率化を図り、また消費税増税分を活用して社会保障の充実と安定化を図って編成されています。

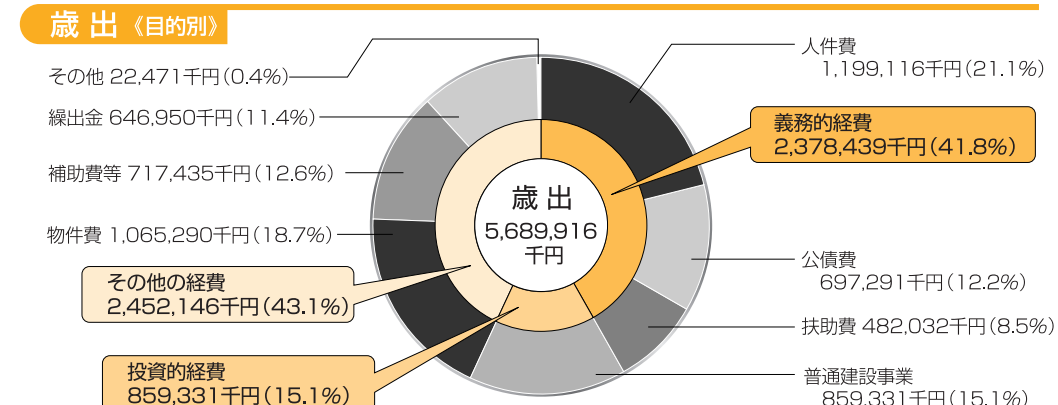
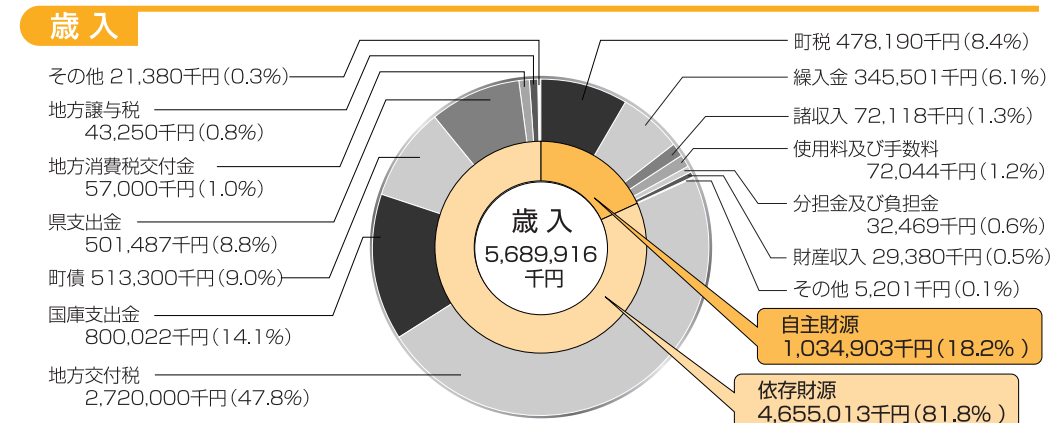
新規国債発行額についても、前年度を1.6兆円下回り、5兆円を上回る収支改善を実現していますが、地方交付税については、別枠加算の縮減等により、厳しい調整が行われることも予想され、財源が確保できるかどうか、予断を許さない状況にあります。県の予算編成では、高齢化の急速な進行や医療費の増により、扶助費が引き続き増高する傾向にあり、また公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれるため、行財政運営戦略における具体的取り組み事項を踏まえ、さらに踏み込んだ歳入歳出両面にわたる行財政改革に取り組むこととされています。

本町もこうした国、県の状況を踏まえ、平成26年度の予算編成に臨みました。交付税の減額、扶助費の増加傾向等、厳しい課題を抱えながら、担当者ヒアリング、各課長、課長補佐によるヒアリングを通して、厳しい財政状況について共通認識を持って編成作業を行いました。従来の政策課題に対応しながら、新たな取り組みを考慮した編成作業の中、経常経費の削減と歳入確保に努めましたが、財源不足は解消できず、財政調整基金から繰り入れを行っております。

平成26年度当初予算は、国と同様、25年度補正予算と一体として編成し、さらに国の補正予算の動向も考慮しながら、真に必要な事業や新たな行政需要に対応し、重点的かつ効率的な配分に傾注いたしました。一般会計56億8,991万6,000円、特別会計予算合計37億2,403万1,000円、総額94億1,394万7,000円で、前年度に比べ2.1%、1億9,800万4,000円の増額となりました。引き続き厳しい財政状況の中ですが、多様化する住民ニーズを的確に把握し、限られた予算の中で成熟した自治体運営に取り組んでまいります。

平成26年度 一般会計当初予算

(単位:千円)



平成二十六年第一回定例会は、三月五日から二十五日までの二十一日間開催されました。初日は、施政方針並びに平成二十六年当初予算について説明があり、平成二十五年一般会計補正予算と特別会計補正予算六件及び条例等五件を可決し、平成二十六年一般会計予算、特別会計予算九件は予算審査特別委員会に付託し、条例等十七件は各常任委員会へ付託しました。教育委員会委員の任命については全会一致で同意しました。

十八日に三名の議員が登壇し、一般質問がありました。最終本会議に、予算審査特別委員会に付託された平成二十六年一般会計予算と特別会計予算、各常任委員会に付託された条例等十七件を可決しました。追加議案の平成二十五年一般会計補正予算・平成二十六年一般会計補正予算・条例一件と工事請負契約を可決し、発議四件を採択し関係先へ送付しました。人権擁護委員の選任については、全会一致で同意しました。

■平成26年度 喜界町一般会計予算

歳入

(単位:千円)

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 説明 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|--|
| 町税 | 478,190 | 484,842 | - 6,652 | 町民所得減少と固定資産税の減が要因 町民税194,893 固定資産税199,447 軽自動車税22,650 たばこ税61,200 |
| 地方譲与税 | 43,250 | 48,450 | - 5,200 | 国税である揮発油税・自動車重量税・航空機燃料税の全部または一部が道路経費・空港周辺整備費として地方に譲与される |
| 利子割交付金 | 800 | 882 | - 82 | 県に納められた利子割収入額の一定割合が交付される |
| 配当割交付金 | 200 | 216 | - 16 | 株式配当・譲与の所得にかかる税を県が一括徴収し、徴収費相当額5%を控除した後の一定割合を市町村に交付する |
| 地方消費税交付金 | 57,000 | 56,888 | 112 | 国が市町村の安定的財政基盤を確立するために地方消費税の一部を交付する |
| 自動車取得税交付金 | 5,400 | 6,082 | - 682 | 県が自動車取得税の66.5%を道路関係費用に充てる財源として市町村道の延長と面積で按分し交付する |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 12,000 | 12,604 | - 604 | 自衛隊が使用する通信施設が基地交付金の対象となる |
| 地方特例交付金 | 661 | 661 | 0 | 減税に伴う地方税の減収額を一部補てんするために交付される |
| 地方交付税 | 2,720,000 | 2,750,000 | - 30,000 | 地方自治体間の財源不均衡を調整し住民が標準的サービスを受けられるように国が配分する 歳入の47.8%を占める |
| 交通安全対策特別交付金 | 848 | 890 | - 42 | 道路ミラーなどの設置 |
| 分担金及び負担金 | 32,469 | 34,227 | - 1,758 | 担い手育成畑地帯総合整備分担金13,200 保育徴収金17,875 など |
| 使用料及び手数料 | 72,044 | 71,880 | 164 | 火葬場使用料2,535 液肥センター使用料2,500 公営住宅使用料現年分43,130 戸籍手数料3,300 廃棄物処理手数料10,315 |
| 国庫支出金 | 800,022 | 714,503 | 85,519 | 保育所運営38,690 児童手当77,774 障害者自立支援69,601 港湾整備366,200 住宅整備29,011 道路整備42,000 |
| 県支出金 | 501,487 | 434,444 | 67,043 | 保育所運営19,345 児童手当17,729 障害者自立支援44,800 国保基金安定34,231 農林水産物輸送コスト支援22,070 |
| 財産収入 | 29,380 | 34,806 | - 5,426 | 教員住宅使用料6,226 加工販売施設附帯設備使用料2,000 指定袋販売収入9,731 など |
| 寄付金 | 201 | 201 | 0 | しま興し祭り指定寄付金200 |
| 繰入金 | 345,501 | 257,212 | 88,289 | 財政調整基金176,465 減債基金150,000 公共施設整備基金10,000など |
| 繰越金 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| 諸収入 | 72,118 | 77,374 | - 5,256 | 給食費 幼稚園3,350 小学校14,089 中学校9,375 ケアプラン作成料3,793 など |
| 町債 | 513,300 | 455,700 | 57,600 | 畑地帯総合整備27,400 港湾整備68,800 道路整備18,000 防災関連47,000 など |
| 一般会計歳入合計 | 5,689,916 | 5,446,907 | 243,009 | 国県支出金及び一般財源の確保に努力しているが財源不足を生じたため前年に引き続き基金繰入をした |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 説明 |
|----------|-----------|-----------|----------|---|
| 議会費 | 96,208 | 103,430 | - 7,222 | 構成比 1.7% |
| 総務費 | 823,597 | 720,748 | 102,849 | 構成比14.5% 総務管理費687,601 徴収費59,292 戸籍住民基本台帳費56,453 選挙費15,708 監査委員費1,848 など |
| 民生費 | 1,161,420 | 1,111,929 | 49,491 | 構成比20.4% 社会福祉費489,675 保健福祉費396,013 児童福祉費275,732 など |
| 衛生費 | 395,395 | 337,992 | 57,403 | 構成比6.9% 環境衛生費34,316 清掃費169,850 水環境費191,229 など |
| 農林水産業費 | 675,460 | 736,517 | - 61,057 | 構成比11.9% 農業費653,485 林業費9,944 水産業費12,031 など |
| 商工費 | 27,615 | 29,869 | - 2,254 | 構成比0.5% |
| 土木費 | 859,949 | 718,970 | 140,979 | 構成比15.1% 土木管理費215,358 道路橋梁費67,355 港湾費468,983 住宅費108,253 など |
| 消防費 | 239,059 | 240,848 | - 1,789 | 構成比4.2% |
| 教育費 | 708,922 | 695,941 | 12,981 | 構成比12.5% 総務131,574 小学校52,011 中学校37,891 幼稚園92,073 社会教育278,093 保健体育117,280 |
| 公債費 | 697,291 | 745,663 | - 48,372 | 構成比12.3% |
| 予備費 | 5,000 | 5,000 | 0 | 構成比0.1% |
| 一般会計歳出合計 | 5,689,916 | 5,446,907 | 243,009 | 特別会計への繰入金 国保121,566 介護151,734 後期38,000 屠畜場1,239 診療所5,033 簡水130,369 農排38,569 下水道161,416 H25年度繰入金 国保109,667 介護146,003 後期37,949 屠畜場1,171 診療所5,390 簡水125,241 農排38,569 下水道173,199 |

■平成26年度 喜界町特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

| 特別会計名 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 | 説明 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--|
| 国民健康保険 | 1,137,259 | 1,177,534 | - 40,275 | 被保険者数2,871人 1,750世帯 国保税総額167,985 後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金が増額 |
| 直営診療所 | 5,033 | 5,390 | - 357 | 公設民営化による医師の公募は継続 |
| 介護保険 | 956,804 | 944,548 | 12,256 | 第1号被保険者数2,675人 給付費が95,001千円増 |
| 後期高齢者医療 | 89,153 | 90,102 | - 949 | 広域連合納付金が1,511千円減 前期1,059人 後期1,630人 高齢化率35% |
| 老人福祉施設事業 | 353,399 | 348,043 | 5,356 | 増額の主な要因は人件費の増によるもの |
| 屠畜場事業 | 1,782 | 1,719 | 63 | 屠殺頭数 豚 50頭 山羊 140頭 施設の老朽化に留意しつつ食肉の適正処理と衛生管理に努力 |
| 簡易水道事業 | 932,159 | 790,521 | 141,638 | 西部地区工事費625,500 |
| 農業集落排水事業 | 51,753 | 53,668 | - 1,915 | 水洗化率 城久地区47.2% 荒木地区51.9% 志戸桶・佐手久地区29.1% |
| 公共下水道事業 | 196,689 | 357,511 | - 160,822 | 水洗化率 湾43.3% 赤連54.1% 中里39.1% 池治64.4% |
| 全特別会計歳入歳出合計 | 3,724,031 | 3,769,036 | - 45,005 | 特会は受益者負担と会計内独立採算が原則ではあるが町民の過度な負担を軽減するために一般会計から相当額を繰入している |

平成26年度予算審査特別委員会

予算特別審査委員長 青山 春男

議案第2号喜界町一般会計予算から議案第10号喜界町公共下水道事業特別会計予算までの付託されました9件につきまして、予算審査の経過と結果について予算審査特別委員会を代表し、ご報告申し上げます。当委員会では、平成26年度予算が非常に厳しい本町の財政状況の中での各種施策の推進、事業の見直し、経費の節減等を

踏まえ予算編成にあたったことは十分認識しながらも、町長の施政方針や町民からの多種多様な要望に對し的確に対応しているか、また財源の確保、健全財政の堅持に努力されているかなどの視点に立って、4日間にわたり執行部の出席を求め、また審議を深めるために資料の提出を求め慎重に審査を行った次第であります。

一般会計予算まとめ

一般会計予算の財源内訳を見ますと財政基盤が弱い本町にとって、各種事業を執行する上で大きな歳入財源の源である、起債及び国・県に依存する財政運営であると云えます。

毎年度厳しい予算編成状況となっており、地方自治体は今後さらに一層、費用対効果、経過及び結果の自己責任、自己決定、といった独立した自治体運営が求められるため、計画的かつ適切な事業の選定、執行に配慮するとともに、今後もあらゆる視点で行政改革の推進などにより、自治体能力のさらなる向上に努められるよう望みます。

特別会計まとめ

特別会計においては、町債発行及び一般会計からの繰り入れなどにより歳入不足を補って目的が達成されるものであることから、その経営が財政運営に大きく影響し、財政構造の硬直化が一層進む恐れがあることから、将来における、償還能力等を考慮しつつ、その適切な財政運営に留意され、引き続き努力されたい。



審査する予算特別委員会

総括質疑

質疑

普通交付税二十五億七千万円、特別交付税一億五千万円、合計二十七億二千万円計上されておりますが、対前年度比三千万円の減額になっております。その説明と本年度留保できる財源について

答弁 総務課長

交付税を算定する基準となる学校数が増え、九校から中学校を含めて三校に減った関係で交付税が、経過措置として段階的に削減率が上がっていったため二十六年度は、四千万円減額と見込んでいます。また特別枠加算については、約三千万円減額される見込みで実質七千万円の減ですが、二十五年度に職員の給与の減額をした関係で二十六年度は交付金が、四千万円増額となると見込んで、三千万円の減額としてあります。交付税は、今現在算定できないが、臨時交付金とかをうまく活用し一般財源をつぎ込んでくるので、これが留保として上がってくるかと考えます。

質疑

平成二十五年度消費税五%で五十六

常任委員会報告

総務文教委員会

総務文教常任委員長
外内千里 議員

●職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例について

地方公務員法の改正により部分休業の年齢を定めるものです。高齢者部分休業の年齢を五十五歳と定義づけるものです。現在この条例を定めている市町村は県下で、本町と与論町、出水市だけである、平成二十七年一月一日での対象者は三十二名で、今までに制度を活用した職員はいないとのこと。

【附則】この条例は、平成二十六年四月一日より施行する。

●町長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について

平成十六年に定めた条例、町長、副町長、教育長の給与削減を定めた期間を延長するもので、「平成二十六年三月」を「平成二十七年三月」に改めるものです。

【附則】この条例は、平成二十六年四月一日より施行する。

●喜界町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

人事院勧告により、官民の給与の均等を執るため五十五歳以上の職員の給

百八十八万八千円計上していますが、平成二十六年度においては、消費税八%となり三%増額になるが、五千七百万円計上で、プラス十一万二千円となつています。私は、百八十万円ふえる試算をしていますが、その理由について。

答弁 総務課長

消費税に関しては、どれだけ3%分が返ってくるという情報がないため、現状のままで計上しています。

質疑

本年度において、財政調整基金より一億七千六百四十六万五千円、減債基金より一億五千万円繰り入れて、減債基金から繰り入れた理由について

答弁 総務課長

減債基金については、財政調整基金と同じように、一般財源として取り扱う形になっていきますので、減債基金がどの事業に使われるかという明細は出てきません。

質疑

総務費について、平成二十五年度比十四・三%、一億二千八百九十九万七千円増で、八億二千三百五十九万七千円計上されているが、その増額について

与の号給を、四号給を二号給で止めている条文を、職員のモチベーションを上げるため、勤務成績が極めて良好であるか、特に良好である場合に限り、規則で定める基準により、昇給させる号給数を勤務成績によって決定するものです。

●過疎地域自立促進計画の一部変更について

平成二十二年度から二十七年度までの事業計画で、過疎債の適応を受けるために変更するもので、交通通信体系整備、情報化及び地域交流の促進を、産業の振興の区分へ変更し、県営畑地帯総合整備事業負担金（担い手型）と同じく担い手支援型の起債額を町負担額へ変更、航路運営費運賃割引負担事業（フェリー運賃補助）の額を、起債計画の整合性を取るため変更、西部地区簡易水道統合事業の金額変更、高齢者バス無料券発行事業の金額を変更するものです。

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の一部変更について

辺地債の適応を受けるため、光ファイバー等の高速ブロードバンド利用可能となる、環境整備を新たに加えるものが主なもの、消防施設と農林漁業経営近代化施設の金額変更は、県の指導によるものです。

答弁 総務課長

防災無線の六千万円、パソコンをウインドウズ7に切りかえるためのパソコンの購入費、条件不利益改善事業の約四千万円（航路・航空路運賃低減事業負担金、農林水産物輸送コスト支援事業助成金）等によるものです。

質疑

国民健康保険特別会計予算について、前年度対比三・四%、四千二十七万五千円減額になっており、十一億三千二百二十五万九千円計上されているが、国においては医療費の増や薬価の値上げの中、本町における減額理由について

答弁 保健福祉課長

昨年、一昨年の台風の災害の関係で国保税の徴収が上がっていない関係で、歳入不足が生じているため、保険給付費のほうを若干下げました。これについては、二十六年度も補正で対応するしかありません。あとは給付費をいかに抑えるかということです。

質疑

奄美群島振興開発特別措置法、奄振法の予算について、国土交通省一括計上分二百五十二億三千万円で、対前年度比六%増となっています。また、奄美群島振興交付金が認められて、二十一億三千万円計上されておりますが、

●空港臨海公園の指定管理者の指定について

指定管理者選考は五年に一度行うもので、一月十六日に説明会を開催し、四団体の参加がありました。今回の契約内容は施設改修を指定管理者が行い、四百五十万円の施設貸付料を無料とするものです。二月四日の選定委員会で協議の結果、必要書類を沿えて申請があった、一社に決定しております。指定管理者に管理を行わせる施設は空港臨海公園、指定管理者に指定する団体は株式会社ミネックス、指定する期間は、平成二十六年四月一日から平成三十一年三月三十一日となっております。

●喜界町税条例の一部を改正する条例について

公的年金等の所得に係る個人町民税の特別徴収についての改正で、特別徴収の対象年度の特定明確化と、賦課期間後の転出者への特別徴収をしないとする。年金所得に係る仮特別徴収額については、対象者の前々年中の所得割額と均等割額の合算の2分の1の額とすることが主なもの。

●喜界町社会教育委員条例の一部を改正する条例について

第三次一活法改正に伴い、地域の自主性を求めるために「設置及び目的」「委嘱の基準」「定数」「任期」「報酬及び費用弁償」の項目を、明確にするために改正するものです。

答弁 企画課長

平成二十六年年度奄振関係は、公共事業で二百三十億八千万円、対前年度比で百%、非公共事業二十一億五千万円、対前年度比で三百%、合計二百五十二億三千万円、対前年度比で百六%です。

本町及び県営事業分について、県営事業分は、農業・農村整備、水質保全対策、農地整備、県道、港湾事業等で、総額十四億八千七百万円です。本町分は、港湾・漁港、町道、簡易水道事業、合併処理浄化槽事業、地籍調査事業、公営住宅建設、農業集落排水事業等で、総額十三億七百万円です。

非公共事業は、奄美群島振興交付金の創設に対応し、航空路・航路運賃、農林水産物の輸送コストを支援するための負担金及び補助金に四千四百七十七万円を計上しています。

従来の非公共事業は、農業創出緊急支援事業、奄美群島防災関連施設整備事業、サンゴ礁保全対策事業を合わせて、一億六千七百万円です。従来の非公共事業と県営及び本町の事業分総額は、二十九億六千万円です。

●喜界町港湾管理条例の一部を改正する条例について

喜界町漁港管理条例の一部を改正する条例について
三条例改正は、四月一日からの消費税増に伴うものです。

●喜界島港（志戸桶地区）港湾区域内公有水面埋め立てに係る意見について

港内整備のために二千三十九・五八平方メートルを埋め立てるものです。



審査する総務文教常任委員会

◆ 産業福祉委員会

産業福祉常任委員長
生駒 弘 議員

● 喜界町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

改正理由は「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」の題名が改正されたことによる引用条文の改正です。配偶者だけでなく交際相手からの暴力への対処及び被害者の保護のため、法律が改正され、題名も「保護」から「保護等」に改正されたことによる引用条文の改正と第四条中「第二項」を「前項」に改めるものです。

● 喜界町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例の制定について

この条例制定は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する概ね一年生から三年生の児童に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため放課後児童クラブを設置するものです。定員はそれぞれ三十名とし利用料は月千円とするものです。喜界児童クラブは、旧湾幼稚園の二階、早町児童クラブは、旧早町幼稚園の施設を利用しています。

月一日から施行するものです。

● 喜界町児童発達支援事業施設設置及び管理に関する条例の制定について

この条例制定は、発達に遅れがある未就学児の日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練、その他療育に必要な支援を行うため、条例を制定するもので、名称を「てくてく教室」とするものです。現在、旧湾幼稚園の一階を利用しています。職員配置は、児童発達支援管理責任者一名、保育士の正職員一名、臨時職員一名です。定員は定めていませんが障害児の数に応じて増減ができることになっています。現在は、十名が通っており、利用料は、国が定めた〇円から三万七千二百円までありますが、要綱を定めて減免をしています。

● 喜界町下水道条例の一部を改正する条例について

この条例改正は、十六条の次に「使用の態様の変更の届出」を加えるものです。内容として、使用者は、水道水の排除に加えて水道水以外の水を排除することとなったとき、水道水以外の水を使用するための設備に変更があったときその他規則で定める使用の態様の変更があったときは、規則で定めるところにより、遅滞なくその旨を町長に届けなければならぬ旨を町長に定める。

● 喜界町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

この条例改正は、廃棄物処理手数料の区分「一般家庭からの一般廃棄物」の金額欄に「廃材（工作物の新築、改築又は除去によつて生じたもの）」については二百円とする。」を追加するものです。

● 喜界町児童発達支援事業について、発達遅れの診断はどこがするのかの質疑に対する回答

児童発達支援事業について、発達遅れの診断はどこがするのかの質疑に対しては、産業廃棄物。そうでないものは、基本的に一般廃棄物となります。一般廃棄物としてクリーンセンターに持ち込まれた廃材などは破砕機をリースし粉砕するなど、通常の可燃ごみより多額の処理費用がかかっています。

し、大島の児童相談所の医師が行うこととす。喜界町廃棄物の処理について、改築等によるトタンの廃棄する場合は、今までの単価でいいかの質疑に対し今回は、廃材のみ二百円ということですが、また廃材の利用はできないかの質疑に、廃材の釘は除去できるが、ステンの釘はとれないので破砕しても釘が混っている。また柱に防錆剤が塗られているためなかなか腐れないので堆肥をまぜて肥料にするには難しいとのこととす。



審査する産業福祉常任委員会

町政のここが聞きたい

いっぱい質問

第1回定例会で3名の議員が町政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁を要約して紹介いたします。



質問する
生駒 弘 議員

● 子育て支援について

【質問】「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」が、町民へ支給されるまでのタイムスケジュールと、対象者への周知啓発方法、申請期間、支給方法、対象者総数、給付金総額について伺います。

【答弁】保健福祉課長答弁
今後のスケジュールとしては、システム導入が四月中旬ということになります。町民への周知については、二十六年四月中旬にリーフレットの配付を全世帯に行うとともに、広報さかい、ホームページへの掲載、防災無線で呼びかけを行い、制度の周知に努めてまいります。

次に、平成二十六年度分町民税が確定する六月以降に対象者の抽出を行い、臨時福祉給付金と子育て臨時特例給付金の対象者には、それぞれ案内文を送付いたします。七月から随時、申込みを受け付ける予定です。申請受付期間は、七月から九月の三カ月間を予定しています。

給付金の支給時期については、申請状況を見ながら、なるべく早く支給したいと思っています。

【質問】「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」の区分「一般家庭からの一般廃棄物」の金額欄に「廃材（工作物の新築、改築又は除去によつて生じたもの）」については二百円とする。」を追加するものです。

● 消防団支援法について

【質問】昨年十二月に消防団を支援する「地域防災力充実強化法」（消防団支援法）が成立、施行されました。

同法は、消防団を「将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在」として定義し、消防団の抜本的な強化や、装備品訓練の充実に向けた予算が確保されました。

金についてのどのような考えなのか。また消防団員の命を守る装備、町民の命を守る装備の充実に向けてどのように取り組むのか、条例改正など具体的な取り組みについて伺います。

● 町長答弁

消防団の発足以来、これまで、分団車庫の設置や、消防車両の配備更新、ゴムボート、資機材の購入を年次的に進めてきました。平成二十三年度には、東日本大震災において、多くの消防団員、消防職員が犠牲になった教訓を踏まえ、国の補助事業を活用し、救命胴衣、救命浮環、ヘッドライト、フローティングロープを購入し、各分団に配備し、装備の充実を図っているところとす。

あわせて、喜界町消防団条例の改正や女性消防団員の入団、そして、消防団協力事業所表示制度の導入など、充実強化を進めているところで、今回の法律制定に伴いまして、退職報奨金を全階級で一律五万円引き上げる点につきまして、平成二十六年二月に鹿児島県市町村事務組合が条例改正を行っており、四月一日以降の退団者から、本町でも改正した金額を支給することにしています。

【質問】パソコンや携帯電話でインターネットに熱中するあまり、健康や生活に支障を来すネット依存の中学・高校生が推計によると約五十二万人に上るとのことです。一日の利用時間が十二時間を超えるようなネット依存の重傷者は、昼夜逆転の生活となり、偏頭痛を起し、学校にも行かない、大島の児童相談所の医師が行うこととす。

● ネット依存について

【質問】パソコンや携帯電話でインターネットに熱中するあまり、健康や生活に支障を来すネット依存の中学・高校生が推計によると約五十二万人に上るとのことです。一日の利用時間が十二時間を超えるようなネット依存の重傷者は、昼夜逆転の生活となり、偏頭痛を起し、学校にも行かない



消防団員

くなり、食事や睡眠、適度な運動をおろそかにするため、ひどい場合は、健康面で栄養失調、視力低下、骨粗鬆症、静脈血栓症などを起こし、体がむしばまれて、韓国では死亡事故も起きており、社会問題化しているとのこと。日常生活的にも、ひきこもり、学校の成績の低下、不登校さらには、窃盗などの犯罪に手を染めるケースもあるようです。

ネット依存は、たった一ヶ月で重症化することもあるそうです。早期発見が何より重要であり、遅刻・欠席を繰り返したり、無気力だったり、日常生活の中で発する依存のサインを見逃さないのが大事な点である事を、保護者や教師へしっかりと啓発し子どもたちにもその怖さを、しっかりと認識させることが重要であると思います。そこで本町での取り組みについて伺います。

本町の児童生徒の携帯電話、スマートフォンなどの所持率は、小学校約1%、中学校約14%です。パソコンのインターネットは、小学校約11%、中学校約48%となっております。インターネット依存症の児童生徒はいませんが、PTAでの保護者の話などから、つい夢中になってしまっている生徒は若干いるものと思われま。

また、PTAや学校だけでなく、生徒指導部などにより、インターネットの危険性やフィッシング詐欺等についても、保護者への啓発活動等を行っています。

なお、喜界高等学校の生徒の携帯電話、スマートフォン等の所持率は、約九十七%と高くなっており、学校への持ち込みは禁止となっております。高校では、生徒への情報モラル教育の徹底を図るとともに、保護者へも生徒指導部作成のプリントや文部科学省などからのチラシを配付したりして、啓発にも力を入れております。現在のところ、ネット依存症の生徒や大きなトラブル、被害等に巻き込まれた生徒はいないということです。

教育委員会としては、情報モラル教育と同時に日常の道徳教育にも力を入れ、ネット依存症の未然防止、早期発見、

早期対応に努めることはもちろんですが、情報社会で適正な活動を行うためのものになる考え方と行動を、学校、家庭との連携を図りつつ、指導・啓発を行ってまいります。

また、PTAや学校だけでなく、生徒指導部などにより、インターネットの危険性やフィッシング詐欺等についても、保護者への啓発活動等を行っています。

なお、喜界高等学校の生徒の携帯電話、スマートフォン等の所持率は、約九十七%と高くなっており、学校への持ち込みは禁止となっております。高校では、生徒への情報モラル教育の徹底を図るとともに、保護者へも生徒指導部作成のプリントや文部科学省などからのチラシを配付したりして、啓発にも力を入れております。現在のところ、ネット依存症の生徒や大きなトラブル、被害等に巻き込まれた生徒はいないということです。

教育委員会としては、情報モラル教育と同時に日常の道徳教育にも力を入れ、ネット依存症の未然防止、早期発見、

喜界園については、運営費の適正化を図りつつ、入所者や家族の皆様が安心して過ごせるよう、職員一同懸命に努力をしております。正規、臨時、パートと処遇の異なる職員が混在していることや、最近では離職者が多いということなどから、今後運営に支障が生ずることも懸念されることから、これから民間委託も含めまして、幅広い視点から運営のあり方を検討していく時期に来ていると思

うが見解を尋ねます。

特別養護老人ホーム園長

現在の職員構成は、老人ホーム、デイサービスを合わせて七十名、パート職員が十名、臨時職員が四十四名、正職員が十六名でございます。臨時職員の賃金体系は、資格の有無や経験年数を考慮してそれぞれ基準単価に反映させており、また、福利厚生面では各種保険に加入していることからも、同町内の類似職種の事業所と比較しても、大きな差異はございません。

これまでの介護職員の募集状況をみると、町内の介護職員の絶対数が限られている中、職員確保は困難であると予想されます。同じ職場で給与体系が二種類あることにより、職員間の感情に配慮を要します。

施設整備の起債償還も終え、基金の積み立てができるようになった現状で、民間活力での施設のサービス充実を求め、今後の民間委託も検討される時期に来ていると思

早期対応に努めることはもちろんですが、情報社会で適正な活動を行うためのものになる考え方と行動を、学校、家庭との連携を図りつつ、指導・啓発を行ってまいります。



質問する 外内 千里 議員

特別養護老人ホームについて

依然として入所を希望される方が多いと聞いていますが、現在の入所待ちの状況について。

特別養護老人ホーム園長

三月一日現在、入所待機者は六十名です。待機者の内訳は男性二十三名、女性三十七名で、九十歳代が三十%です。介護度別では、要介護度四と五が四十五%を占めております。短期入所者の一日の平均の利用状況は、平成二十三年度が十五・二人、平成二十四年度が十三・八人、平成二十五年度が十一・二人と、大幅に減少傾向にあります。

居老人、老々介護世帯の増加などで、今後どれだけの施設整備が必要であるのか、サービス環境をどれだけ整えなくてはいけないのか検討がつかせません。そこで次の二点についてお尋ねします。

施設介護が必要と思われる対象者の現状と今後どの様に予想されるのか。

介護を受けている方々の現状と、今後予想される推移について、今後どのような施策が必要と思われるか。

町長

介護制度が施行されて十四年が経過し、その間さまざまなサービス基盤の整備や制度改正があり、高齢者とその家族を支える制度として、着実に社会に浸透してきています。

その一方で、サービス利用料の増加に伴い、費用も急速に増大しております。また、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる二〇一五年には高齢化が一層進展することから、身体機能の低下や認知症など、介護や支援が必要となる高齢者も増加することが予想され、生活機能の低下を未然に防止する介護予防施策や、認知症予防対策が重要課題となっております。

長期の入所待機者は、多い時期には七十数名おりましたが、島内の他の老人福祉施設のベッドの増床により、減少したのではないかと推察されます。

以前は入所順位に不信感をもつ方がいるとの話を聞きますが、最近では対応基準が明確にされているようですが、現在のどの様な対応をされているか。

特別養護老人ホーム園長

全国的に入所希望者が多く、優先的に入所にかかわる要件の透明性及び公平性を確保する観点から、入所希望者の入所評価基準及び入所手続を明確にし、施設入所の円滑な実施に資するように、平成十五年四月一日に指針を定めました。入所対象者は、介護保険法に定めた要介護度一から要介護度五までの利用希望者で、常時介護を必要とし、かつ居室において介護を受けることが困難な方です。

入所判定は百点を最高に点数化します。入所判定の主な要件は、要介護度など本人の状況、主たる介護者の年齢、疾病、就労、単身、老老世帯等の家族の状況、認知の状態、居室サービスの利用状況、住宅事情等を考慮して、入所基

このような状況の中で、国は次期第六期介護保険事業計画において、特別養護老人ホームの新規入所者を原則介護度三以上に限定する案や、要介護状態となっても、住みなれた地域で自分らしい暮らしを生活の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する、いわゆる在宅介護中心の地域包括ケアシステムの構築を目指しております。

本町におきましても、平成二十七年からの第六期介護保険計画に向け、アンケート調査の取りまとめを行っております。調査結果の集計や、本町の介護給付状況等を分析した上で、次期介護保険事業計画に盛り込みたいと思っております。

保健福祉課長

平成二十六年二月現在の要介護者は五百二十五名、第一号被保険者に占める割合が、十九・五%となっております。介護度別には、要支援一が四十四名、要支援二が七十七名、要介護一が七十七名、要介護二が七十三名、要介護三が七十九名、要介護四が九十三名、要介護五が八十二名となっております。

町内の施設等待機者については、特別養護老人ホーム六十名、それから

入所順位を決定いたします。入所順位の方法は、点数に基づき入所検討委員会で決定いたします。

入所者はほとんどの方が不平不満を訴えることが出来ませんが、サービスは十分に保たれているのか。

特別養護老人ホーム園長

介護職は全国的に離職率が高く、当喜界園においても定着が困難なところであり、職員一人の基準で、現在対応に万全を尽くしているところですが、職員数は基準に達してはおりませんが、年々高まるニーズや、個別の生活援助に奮闘しております。

ここ数年、職員の離職者、入職者が数名と繰り返しております。数の確保に努めているところがございます。新しい職員がなれるまで、サービスの低下を招かないように、新人職員の教育をし、教育のほうは中堅職員、有資格者を中心に行っております。

職員の資質向上、数の保持は、入所者サービスにつながる重要な要因であると認識しており、今後も全職種一丸となって、入所者、御家族が安心して生活を送れるよう努力してまいります。

有料老人ホーム十一名、グループホームが三名、合計七十四名です。

次に、国の介護保険制度の改正案では、特別養護老人ホームの新規入所者を原則介護度三以上に限定する案が出ています。本町の要介護度三以上の認定者は二百五十四名ですが、その中で特別養護老人ホーム等の介護施設または有料老人ホーム、グループホームに入所している方は百四十九名います。残りの百五名は訪問介護などの居宅介護サービスを利用していることとなります。

今後の人口の予想ですが、国立社会保障人口問題研究所では、喜界町の人口は減少傾向にあるが、高齢者の占める割合は増加傾向にあり、中でも後期高齢者は、平成四十七年まで増加していくと予想しています。

本町では先月、町内の医療福祉関係者約六十名が集まり、在宅医療連携研修会を開催し、地域包括ケア体制の構築に動き出しています。また、第六期介護保険計画に向け、現在アンケート調査の取りまとめを行っております。前回は、第五期の調査結果では、今後希望する生活の場所として、八十五%の方が現在の住まいを希望しています。



特別養護老人ホーム 喜界園

介護の現状

近年の高齢化に伴う、介護環境の変動をみていると、独

在宅での介護は大変な苦勞を伴いますが、医療と介護が連携し、在宅介護サービスや生活支援事業をうまく組み合わせ、本人の住みなれた家という希望と、介護者の負担軽減を図るため、連携を深めてまいりたいと思っております。

国の政策は、要介護者の急増に歯止めをかける、また介護給付費を抑えることにありますが、本町では元気な高齢者をふやして元気な地域をつくることを念頭に、介護予防の取り組みを強化してまいりたいと思っております。

取り組みの柱としては、一つ、在宅医療介護連携の推進、二つ目に認知症施策の推進、三つ目に地域ケア会議の推進、四つ目に生活支援サービスの充実強化、五つ目に地域支援事業の再構築を図ってまいります。



質問する
峰山 恵喜光 議員

質問
白胡椒の栽培・収穫・販売等の現状及び課題について

質問 ゴマ生産農家の最大の悩みは何であるか。

回答 町長
喜界島が白ゴマ生産日本一であることは大きな誇りであり、「小粒でもキラリと輝くいい島」を標榜する代表格であります。しかしながら、収穫量が少なく、天候に左右されて安定しないことが最大の悩みであります。

質問 過去五年間の実態について、生産量と販売価格、そして加工センターでの処理数量と利用者数。

回答 産業振興課長
最大の悩みは播種、植えつけです。播種から収穫までに発生する台風等の気象災害、気象被害であります。播種時の温度による発芽率の低下や大雨による種子の発芽不良等が考えられ、また収穫機械等の問題も考えられます。

質問 産業振興課長
生産量と販売価格については、平成二十一年度が百ヘクタールの六十五トン、二十二年度が百十ヘクタールの七十一トン、二十三年度が八十五ヘクタールの五十五トン、二十四年度が九十二ヘクタールの二十八トン、二十五年年度が八十一ヘクタールの五十八ト

ンとなっており、販売価格、単価については、平成十七年度以降は千八百円となっております。十年前の平成十六年は、三十二ヘクタール二十トという経過です。
加工センターでの処理量と利用者数については、洗浄機が平成二十三年度に導入されています。平成二十四年度の処理数量は三・五トン、利用者が延べ百六十四名、平成二十五年年度が、処理数量が五トン、利用者が延べ百九十九名となっております。

質問 これまで行政が実施してきた方策の成果について。

回答 産業振興課長
平成十七年から平成二十五年にかけて、町単事業でゴマ生産者に対し、唐箕、播種機、バインダーの助成を支援して、今日の一大産地になっています。バインダーが二十一件、唐箕が七十一件、播種機が六件、サンサンネットが五十一件です。

質問 ゴマ農家の課題を解決するための今後の方策について。

回答 産業振興課長
収穫は機械化されているが、収穫したゴマの乾燥、脱穀、分離作業をいまだ昔と変わら

ない原始農法で行っており、乾燥から分離までの作業の機械化の確立が必要だと考えています。ゴマに利用できる機械化が確立されていませんので、関係業者と連携を取りながら、検討していく必要があると思っております。

質問 島外における白ゴマの消費者の評価について。テレビ放送の影響はどうか、消費者の需要に対応できているか。

回答 産業振興課長
日本人の健康感の中で、絶対的な信頼を得ているものの一つがゴマであり、古くから日本人の食生活を支えてきた食材であります。
ゴマに含まれるセサミンが、肝機能の向上やコレステロール吸収を抑える効果があると、言われるようになり、近年、多くの取材により月刊誌等に取上げられております。また、テレビで放映されると、その影響は大きく、翌日にはすぐ電話で問い合わせが多く寄せられています。このように、日本一の生産量を誇る喜界島として、広く定着しつつあります。

必要であるから供給が大変だとは聞いていません。今後は、大量に供給できる生産体制は必要だと思えます。そのためには、生産農家を組織し、生産組合をつくる必要があると思えます。台風により不作の年も考えますと、ある程度の量を確保しつつ、あらゆる需要に供給できる体制づくりが必要だと痛感しております。
現在、ゴマ油等の原料として一キロ千八百円で統一されていますが、炒りゴマやすりゴマに商品化すると、皆さんも知っておられるとおり、一キロ五千円以上で店頭販売されているのも事実です。
今後は、加工センターの洗浄機をフル活用し、生産者の収益アップにつなげていきたいと考えています。



農産物加工センター

喜界町黒糖焼酎による乾杯を推進する条例の制定について

【提案理由】

奄美黒糖焼酎は、一九五三年（昭和二十八年）奄美群島の日本復帰以降、米麴の使用を条件にした焼酎の製造が奄美群島のみで特認されていることにご存じのとおりでございます。その歴史は、江戸時代の一六二三年頃、蒸留の技術が伝わっており、焼酎が造られていたことは明らかになっております。文献上では、一八五〇年頃、奄美諸島に遠島となった薩摩藩士・名越左源太による「南島雑話」のなかでサトウキビを絞った汁を使う、「留汁焼酎」の記述があり、ここに黒糖焼酎の原型を見ることが出来ます。その後、明治時代、奄美の島々では、焼酎は家庭で造るものであり、販売目的としての製造はされておらず、明治新政府により酒造免許制が始まり大正時代の一九一六年、に民間酒造が開業し、販売を目的とした「奄美黒糖焼酎」の醸造が本格化するに至るとなっております。この様な歴史の流れから見ましても、奄美の先人達が大切に育み、伝えてきた黒糖焼酎である事は言うまでもございません。

今日では、奄美群島に於ける黒糖焼酎製造の蔵元は二十五社営んでおり、売り上げは、百億円規模と外海離島である奄美の基幹産業としての一翼を担っており、奄美はもとより日本国内また、海外へとその愛飲者は、拡大増加傾向にあるものと推察致すところでもあります。この様な現状のもと、私も町民生活の営みの中において、宴会や各種パーティーなど酒宴の席に接する場合は多々有るものだと思っております。

そこで、喜界町において、乾杯の儀式を「喜界町黒糖焼酎」で行い、町民みんなで盛り上げる事により産業の育成、拡大、継承を図ることが肝要ではないかと考えるところであります。昨年は、奄美群島日本復帰六十周年という大きな節目の年でもあり、時期を得た提案だと思っております。どうか、この意をお汲み取り頂き、喜界町で行われる酒宴の会において「喜界町黒糖焼酎」で乾杯を推進する事により「シマ」、独自の「もてなし」の食、踊りの文化をもさらに広めて行くことに繋がっていくものと確信するものでございます。議員の皆さん、以上申しあげましたが、より心地よい、味わいのある、「島ちゅ酒宴」の実現に向けた条例案にどうかご理解を頂き、制定して下さいますようお願い申し上げます。「喜界町黒糖焼酎」による乾杯を推進する条例案の提案理由とさせていただきます。

以上生駒議員より提案理由の説明後、採決があり原案の通り可決しました。

人事

◆教育委員会委員の任命

教育委員会委員

福塚 裕美氏



任期は、平成26年3月24日から平成30年3月23日

◆人権擁護委員に推薦

基井 宏信氏（阿伝）



碓山 典子氏（荒木）



※同委員は、町が議会の意見を求め法務大臣に推薦するものです。任期は法務大臣が委嘱した日から3年間です

陳情の審査結果

| 提出者 | 件名 | 所管委員会 | 審査結果 |
|---------------------------------|--|-------|------|
| 奄美市 奄美地区労働組合総連合 議長 城内 淳一 | 「特定秘密保護法案」の廃案を求める陳情 | 総務文教 | 審議未了 |
| 鹿児島市 反原発・かごしまネット 代表 向原 祥隆 | 「県民の安全が担保されない拙速な川内原発1・2号機の再稼働を認めない決議」の採択を求める陳情 | 総務文教 | 審議未了 |

意見書の審査結果

| 提出者 | 件名 | 審査結果 |
|------|-------------------------------|------|
| 生駒 弘 | 食の安全・安心の確立を求める意見書 | 採 択 |
| 生駒 弘 | 災害時多目的船の導入を求める意見書 | 採 択 |
| 生駒 弘 | 消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書 | 採 択 |

公益に関わる意見書案が議員から提出され審議の結果、全会一致で可決され、関係行政庁に提出し、その実現を要請しました。

諸般の報告

議長 中島 智一

平成26年度 入園・入学式



喜界小学校



のぞみ幼稚園



早町小学校



あゆみ幼稚園

◎ 昨年十二月二十四日、平成二十五年
度末に期限切れとなる奄美群島振興
開発特別措置法の延長・拡充につい
て、再度の要望として、一括交付金
のうち農産物輸送交付金、航路・航
空路の輸送運賃、奄美・琉球区の世
界自然遺産登録に向けての要望と、
本町に最も関係のある情報ネットワ
ークである光ファイバー回線とプロ
ードバンドの通信基盤の整備が二十
五年度補正予算に組み込まれること
から、町長とともに総務省、経済産
業省、農林水産省等、関連省庁を回
り、要望をいたしました。

◎ 一月十一日、ティダ委員会及び政経
懇話会が、奄美観光ホテルにおいて
開催されました。平成二十六年予
算の内容を、遠山清彦衆議院議員か
ら説明を受け、太田国土交通大臣の
メッセージが読み上げられました。
奄振予算の延長及び一括交付金のさ
らなる充実と確保に向け、全力で取
り組んでいる旨、報告を受けたこと
ろです。

◎ 一月二十一日、鹿児島市の市町村自
治会館にて、町村議会議員研修会が
開催され、田之畑会長の挨拶の後、
東京大学大学院農学生命科学科生命科
学研究科教授鈴木宣弘氏による「今
後の食糧事情と日本農業の進むべき
道」と題して講演の後、鹿児島県保
健福祉部介護福祉課長川口博志氏に
よる「介護保険制度の現状と見直し
について」と題し、鹿児島県の介護
保険の仕組みと見直しについての講
演がありました。

◎ 一月三十日、第五十六回奄美群島地
区植樹祭が奄美市住用町において開
催されました。式典会場は奄美体
交流館において、朝山市長による挨
拶の後、各種表彰があり、黒潮の森
マングローブパークにおいて、アマ
ミセイシカ、サガリバナ、イジュ、
シヤリンバイ等の植樹をいたしました。

◎ 二月二十日、奄美群島成長戦略推進
懇話会が奄美市において開催されま
した。座長に志學館大学教授原口泉
氏、座長代理に琉球大学学長大城肇
氏、各党代表、市町村長、有識者、
国土交通省鹿児島県企画部長等、総
勢十六名の皆さんが集まり、奄美群
島成長戦略ビジョン策定の今後のス
ケジュールや基本計画、実施計画の
位置づけ、数値目標について話し合
われました。

◎ 二月二十六日、奄美市において、広
域事務組合の第一回定例会が開催さ
れ、決算認定、振興開発対策予算、
役員補充等が審議されました。翌二
十七日、鹿児島市市町村総合事務
組合定例会が鹿児島市自治会館にお
いて開催され、条例五件、二十五
年度補正予算、二十六年一般会計予
算が審議されました。

議会のうごき (1月～5月)

- 1月21日 議員研修会(鹿児島市) 全議員
- 1月27日 県議長会理事会(鹿児島市) 議長
- 2月18日 県議長会定期総会(鹿児島市) 議長
- 2月20日 奄美群島成長戦略推進会議(奄美市) 議長
- 2月26日 各種協議会(奄美市) 議長
- 2月27日 鹿児島市町村総合事務組合(鹿児島) 議長
- 2月28日 農業共済組合議会定例会(奄美市) 河上議員
- 2月28日 消防組合議会定例会(奄美市) 外内議員
- 2月28日 介護一部事務組合議会定例会(奄美市) 生駒議員
- 3月1日 喜界高校卒業式
- 3月5日 平成26年度第一回定例議会
- 3月6・7・10・11日の4日間
- 予算審査特別委員会
- 3月12日 財務主計官等奄美市訪問(奄美市) 議長
- 3月13日 喜界中学校卒業式
- 3月17日 各常任委員会
- 3月18日 一般質問
- 3月19日 あゆみ・のぞみ幼稚園卒園式
- 3月24日 喜界・早町小学校卒業式
- 3月25日 最終本会議
- 3月28日 日本復帰60周年記念実行委員会(奄美市) 議長
- 3月31日～4月3日
- 県議長会研修会の後、国土交通省において奄振法
延長御礼まわり(鹿児島・東京) 議長
- 4月7日 小中学校入学式
- 4月8日 喜界高校入学式
- 4月9日 幼稚園入園式
- 4月10日 議長・事務局長合同会(奄美市)
- 4月11日 転入・新任職員受入式
- 4月17日 園遊会(東京) 議長
- 4月23日 県政説明会(鹿児島市) 議長
- 5月15日 議員研修会(鹿児島市) 全議員
- 5月22日 大島郡議員大会(宇検村)

次回定例会

次の議会は、6月中旬を予定しています。

午前 9:30 皆様の傍聴をお待ちしています。

●お問い合わせ先 TEL 65-1115